

Ⅲ 決算の概要

学校法人会計基準は1971年（昭和46年）に私立学校の財政基盤の安定化および補助金の配分の基礎となるものとして実務的に定着してきました。一方で制定以来45年が経過し、社会経済の大きな変化によりニーズにあった様々な他の会計基準が改正されています。私学においても少子化などによる社会を取り巻く経営環境が大きく変化しています。教育機関として経営状況をよりわかりやすく社会に説明するために文部科学大臣所轄法人については2015年度予算編成より新会計基準が適用されることになりました。

主な変更点は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書に活動区分資金収支計算書（教育活動、施設整備活動、その他の活動の3区分として、活動ごとの資金の流れを明らかにした）が新設されました。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当します。
2. 消費収支計算書を全面改定して事業活動収支計算書となりました。これは経常的な（教育活動収支、教育活動外収支）区分と、臨時的な（特別収支）区分とに細分化され学校法人の活動区分ごとの財政状況がより明確化されています。
3. 従来財政状況の指標として帰属収支差額（帰属収入－消費支出）がありましたが、特に表示はありませんでした。改定後は「基本金組入前当年度収支差額」として正式に計算書に表示することになりました。

改定学校法人会計基準における2015年度決算報告書は「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」が義務付けられています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュフロー計算書に類似したもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と支払資金の収入および支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、学生生徒納付金、補助金収入、寄付金収入、資産売却収入、事業収入、借入金等で12,761百万円となり、前年度繰越支払資金878百万円を加えて13,639百万円となりました。収入の根幹となる学生生徒納付金は、前年度比262百万円の減収となりましたが、運転資金として市中金融機関より新たに700百万円の借入れをおこないました。

支出は、退職者不補充など一定の人員計画により人件費について前年度対比203百万円の削減となり、借入金返済、施設・設備関係支出（大学キャンパス整備ほか）、資産運用支出（特定預金への繰入支出）を含め12,771百万円となりました。当年度の収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入合計13,639百万円から当年度の支出12,771百万円を差し引いた翌年度繰越支払資金は、868百万円となっています。

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算は学校法人会計基準の改定に伴い制定された計算書です。まず、区分については教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動（借入金収入、資産運用支出など）による資金収支の3区分となります。それぞれ区分ごとの資金の流れが明確になりました。

- (1) 教育活動による資金収支：収支差額△433百万円。
- (2) 施設設備等活動による資金収支：収支差額△75百万円。
- (3) その他の活動による資金収支：収支差額 499百万円。

※2015年度支払資金の増減額は△9百万円となりました。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は従来の消費収支計算書を大幅に改定して経常的および臨時的収支に区分して、各収支状況を把握できるようになりました。また、従来表示がされていなかった基本金組入れ前の収支状況（旧帰属収支差額）も表示することとなりました。改定により企業会計の損益計算書に類似してきました。区分については経常的な教育活動収支、教育活動外収支（受取利息・配当金収入、借入金利息など）、臨時的な特別収支（施設・設備関係）の3区分と基本金関係から構成されています。

- (1) 教育活動収支：収支差額△922百万円
- (2) 教育活動外収支：収支差額△16百万円
- (3) 特別収支：収支差額 68百万円
- (4) 基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）：△870百万円

※仮に資金に直接かかわらない減価償却額を除外しても△406百万円となり厳しい財政状況の結果となりました。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産および負債、基本金、消費収支差額の状況をあらわすもので、本法人の財政状態を明らかにするものです。今回の変更点で「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」となりました。また、固定資産の中科目として「特定資産」を設けています。

2015年度資産の部合計は、17,919百万円となり前年度末より277百万円減少し、負債の部合計は、5,340百万円となり前年度末より592百万円増加しました。主に資産の減少は大学キャンパス整備の一貫として1号館A棟の取壊しによるもので、負債の増加は短期選手資金借入によるものです。純資産の部合計は、12,579百万円で前年度末より870百万円の減少となりました。

本法人の当年度末の正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、12,579百万円となりました。

計算書の科目について

資金収支・活動区分資金収支・事業活動収支計算書に共通する主な科目

《学生生徒等納付金》

授業料、施設費、入学金等で、収入のうち最も大きな割合を占めます。

《手数料》

入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。

《寄付金》

特別寄付金（ASF募金など）、一般寄付金、現物寄付金（事業活動収支のみ）

《補助金》

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

《付随事業・収益事業収入》

従来 of 事業収入が科目変更となりました。給食などの補助活動や、外部から委託を受けて行う受託事業収入が計上されます。

《受取利息・配当金収入》

従来 of 資産運用収入が科目変更となり、またこの科目に含まれていた施設設備利用料収入は雑収入へ変更となりました。改定後は預貯金の受取利息が大きな割合を占めます。

《雑収入》

退職金財団の交付金収入が大きな割合を占めます。また今年度より施設設備利用料収入がこの科目に含まれます。

《教育研究経費》

教育・研究活動のために支出する経費です。

《管理経費》

総務・人事・経理業務、学生募集など教育・研究活動以外に支出する経費です。

資金収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却収入》

不動産などの固定資産の売却による収入です。

《借入金収入》

長期、短期の借入金について計上されます。

《前受金収入》

翌年度分の授業料、施設費などが当年度に納入された収入です。

《資金収入、資金支出調整勘定》

資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する勘定で以下のものがあります。

期末未収入金・・・当年度中に収受すべき収入のうち入金 that 翌年度以降になるもの。

前期末前受金・・・当年度中に収受すべき収入のうち前年度までに入金済のもの。

期末未払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち翌年度以降に支払うもの。
前期末前払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち前年度までに支払済のもの。

《施設関係支出》

土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出をいいます。

《設備関係支出》

教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

事業活動収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却差額》

不動産などを売却しその売却収入が帳簿価格を超える場合に、その差額を計上します。

《資産処分差額》

建物、構築物、機器備品等を除却する場合、その処分時点の帳簿残高を計上します。

《事業活動支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの支出です。(退職給与引当金繰入額、減価償却額を含みます。)

《基本金組入額》

学校が教育研究活動を維持・運営していく上で、基盤となる校地や校舎、機器備品、図書などの固定資産の他各種の基金などの保有額を示すもので、第1号から第4号までの種類があります。

第1号基本金・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得額。

第2号基本金・・・将来必要な固定資産を取得するために計画的に組入れていく積立金。

第3号基本金・・・寄付金等の資金でつくられたファンド。利息等で奨学事業等を行う。

第4号基本金・・・学校が諸活動を円滑に遂行するため、恒常的に保持すべき資金。

貸借対照表にみられる主な科目

《固定資産》

土地、建物などの有形固定資産、継続的に学校運営をおこなうための特定資産、保証金などのその他の固定資産から構成されています。

《流動資産》

現金預金、未収入金、貯蔵品など。

《固定負債》

施設設備のために借り入れた長期借入金、リース資産の長期未払金など。

《流動負債》

1年以内に返済する長期借入分および運転資金の短期借入金、未払金、前受金、預り金。

《基本金》

第1号基本金、第3号基本金、第4号基本金。

1. 資金収支計算書

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,753,416,000	3,712,607,588	40,808,412
手数料収入	37,312,000	41,465,400	△ 4,153,400
寄付金収入	421,506,000	403,585,272	17,920,728
補助金収入	1,465,550,000	1,456,738,093	8,811,907
国庫補助金収入	529,181,000	514,162,000	15,019,000
地方公共団体補助金収入	935,897,000	913,121,242	22,775,758
東京都私学財団補助金収入	0	26,063,071	△ 26,063,071
その他補助金収入	472,000	3,391,780	△ 2,919,780
付随事業・収益事業収入	93,746,000	88,553,618	5,192,382
受取利息・配当金収入	2,870,000	2,756,806	113,194
雑収入	215,689,000	230,199,885	△ 14,510,885
借入金等収入	6,804,000,000	6,803,200,000	800,000
前受金収入	519,730,000	508,970,011	10,759,989
その他の収入	414,483,000	413,948,905	534,095
資金収入調整勘定	△ 920,494,000	△ 900,443,336	△ 20,050,664
前年度繰越支払資金	877,674,000	877,674,573	
収入の部合計	13,685,482,000	13,639,256,815	46,225,185

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,419,538,000	4,426,943,145	△ 7,405,145
教育研究経費支出	1,370,884,000	1,215,555,955	155,328,045
管理経費支出	514,772,000	491,047,768	23,724,232
借入金等利息支出	18,553,000	18,608,285	△ 55,285
借入金等返済支出	6,213,125,000	6,213,123,000	2,000
施設関係支出	46,132,000	42,240,508	3,891,492
設備関係支出	110,024,000	145,607,930	△ 35,583,930
資産運用支出	105,228,000	172,107,091	△ 66,879,091
その他の支出(含む予備費)	182,551,000	222,469,574	△ 39,918,574
資金支出調整勘定	△ 96,885,000	△ 176,425,917	79,540,917
翌年度繰越支払資金	801,560,000	867,979,476	△ 66,419,476
支出の部合計	13,685,482,000	13,639,256,815	46,225,185

2. 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,712,607,588
		手数料収入	41,465,400
		特別寄付金収入	385,818,189
		一般寄付金収入	4,500,000
		経常費等補助金収入	1,346,053,093
		付随事業収入	88,553,618
		雑収入	230,199,885
		教育活動資金収入計	5,809,197,773
	支 出	人件費支出	4,426,943,145
		教育研究経費支出	1,215,555,955
管理経費支出		491,047,768	
教育活動資金支出計		6,133,546,868	
	差 引	△ 324,349,095	
	調整勘定等	△ 108,693,702	
	教育活動資金収支差額	△ 433,042,797	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	13,267,083
		施設設備補助金収入	110,685,000
		特定資産取崩収入	4,626,000
		施設整備等活動資金収入計	128,578,083
	支 出	施設関係支出	42,240,508
		設備関係支出	145,607,930
		特定資産繰入支出	6,207,653
		施設整備等活動資金支出計	194,056,091
		差 引	△ 65,478,008
	調整勘定等	△ 9,795,038	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 75,273,046	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 508,315,843
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	6,803,200,000
		特定資産取崩収入	110,581,150
		貸付金回収収入	17,181,982
		立替金回収収入	1,291,437
		保証金・敷金回収収入	350,000
		小計	6,932,604,569
		受取利息・配当金収入	2,756,806
		その他の活動資金収入計	6,935,361,375
	支 出	借入金等返済支出	6,213,123,000
		特定資産繰入支出	165,899,438
		貸付金支払支出	3,200,000
		預り金支払支出	37,790,101
		小計	6,420,012,539
		借入金等利息支出	18,608,285
その他の活動資金支出計	6,438,620,824		
	差 引	496,740,551	
	調整勘定等	1,880,195	
	その他の活動資金収支差額	498,620,746	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 9,695,097
前年度繰越支払資金			877,674,573
翌年度繰越支払資金			867,979,476

3. 事業活動収支計算書

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	3,753,416,000	3,712,607,588	40,808,412
		手数料	37,312,000	41,465,400	△ 4,153,400
		寄付金	423,034,000	390,641,389	32,392,611
		経常費等補助金	1,465,550,000	1,346,053,093	119,496,907
		付随事業収入	93,746,000	88,553,618	5,192,382
		雑収入	114,451,000	128,961,885	△ 14,510,885
	教育活動収入計	5,887,509,000	5,708,282,973	179,226,027	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	4,429,093,000	4,438,015,174	△ 8,922,174
		教育研究経費	1,789,203,000	1,644,890,888	144,312,112
		管理経費	550,293,000	523,415,357	26,877,643
		徴収不能額等	19,565,000	23,679,000	△ 4,114,000
		教育活動支出計	6,788,154,000	6,630,000,419	158,153,581
教育活動収支差額	△ 900,645,000	△ 921,717,446	21,072,446		
教育活動外収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	2,870,000	2,756,806	113,194
	教育活動外収入計	2,870,000	2,756,806	113,194	
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	18,553,000	18,608,285	△ 55,285
	教育活動外支出計	18,553,000	18,608,285	△ 55,285	
教育活動外収支差額	△ 15,683,000	△ 15,851,479	168,479		
経常収支差額	△ 916,328,000	△ 937,568,925	21,240,925		
特別収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	0	126,996,806	△ 126,996,806
	特別収入計	0	126,996,806	△ 126,996,806	
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	61,069,000	59,110,834	1,958,166
	特別支出計	61,069,000	59,110,834	1,958,166	
特別収支差額	△ 61,069,000	67,885,972	△ 128,954,972		
〔予備費〕	22,240,000	0	22,240,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 977,397,000	△ 869,682,953	△ 107,714,047		
基本金組入額合計	17,155,000	△ 223,146,866	240,301,866		
当年度収支差額	△ 982,482,000	△ 1,092,829,819	110,347,819		
前年度繰越収支差額	△ 8,568,232,000	△ 8,568,232,562	562		
基本金取崩額	0	89,694,553	△ 89,694,553		
翌年度繰越収支差額	△ 9,550,714,000	△ 9,571,367,828	20,653,828		
(参考)					
事業活動収入計	5,890,379,000	5,838,036,585	52,342,415		
事業活動支出計	6,890,016,000	6,707,719,538	182,296,462		

4. 貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,642,483,786	16,932,981,257	△ 290,497,471
有形固定資産	13,737,047,651	14,077,992,981	△ 340,945,330
土地	2,321,317,491	2,321,317,491	0
建物	9,478,627,120	9,858,204,249	△ 379,577,129
構築物	220,375,819	240,204,586	△ 19,828,767
教育研究用機器備品	441,514,717	399,318,510	42,196,207
管理用機器備品	39,247,103	32,699,844	6,547,259
図書	1,235,326,001	1,225,324,649	10,001,352
車両	639,400	923,652	△ 284,252
特定資産	2,856,339,279	2,799,439,338	56,899,941
その他の固定資産	49,096,856	55,548,938	△ 6,452,082
流動資産	1,276,856,181	1,263,643,470	13,212,711
現金預金	867,979,476	877,674,573	△ 9,695,097
その他の流動資産	408,876,705	385,968,897	22,907,808
資産の部合計	17,919,339,967	18,196,624,727	△ 277,284,760
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,923,081,913	3,035,144,416	△ 112,062,503
長期借入金	1,366,451,000	1,599,401,000	△ 232,950,000
日本私立学校振興・共済事業団	135,540,000	215,530,000	△ 79,990,000
東京都私学財団	1,230,911,000	1,383,871,000	△ 152,960,000
長期未払金	21,282,468	12,705,000	8,577,468
退職給与引当金	1,535,348,445	1,423,038,416	112,310,029
流動負債	2,417,301,019	1,712,840,323	704,460,696
短期借入金	1,536,150,000	713,123,000	823,027,000
日本私立学校振興・共済事業団	79,990,000	79,990,000	0
東京都私学財団	156,160,000	133,133,000	23,027,000
市中金融機関	1,300,000,000	500,000,000	800,000,000
その他の流動負債	881,151,019	999,717,323	△ 118,566,304
負債の部合計	5,340,382,932	4,747,984,739	592,398,193
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	22,150,324,863	22,016,872,550	133,452,313
第1号基本金	21,519,040,003	21,385,590,599	133,449,404
第3号基本金	55,284,860	55,281,951	2,909
第4号基本金	576,000,000	576,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,571,367,828	△ 8,568,232,562	△ 1,003,135,266
翌年度繰越収支差額	△ 9,571,367,828	△ 8,568,232,562	△ 1,003,135,266
純資産の部合計	12,578,957,035	13,448,639,988	△ 869,682,953
負債及び純資産の部合計	17,919,339,967	18,196,624,727	△ 277,284,760

5. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:百万円)

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	4,792	4,527	4,268	3,975
手数料収入	48	48	49	46
寄付金収入	552	550	441	447
補助金収入	1,472	1,542	1,462	1,427
資産運用収入	27	29	31	31
資産売却収入	0	249	72	2,600
事業収入	74	59	69	65
雑収入	142	224	266	214
借入金等収入	505	792	2,602	6,254
前受金収入	789	730	644	570
その他の収入	324	366	673	880
資金収入調整勘定	△ 1,011	△ 1,128	△ 1,005	△ 937
前年度繰越支払資金	1,166	851	811	798
収入の部合計	8,880	8,839	10,383	16,370

(単位:百万円)

科目	2015年度
学生生徒等納付金収入	3,713
手数料収入	41
寄付金収入	403
補助金収入	1,457
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	88
受取利息・配当金収入	3
雑収入	230
借入金等収入	6,803
前受金収入	509
その他の収入	414
資金収入調整勘定	△ 900
前年度繰越支払資金	878
収入の部合計	13,639

支出の部

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	4,742	4,747	4,694	4,630
教育研究経費支出	1,164	1,062	1,124	1,034
管理経費支出	529	521	495	549
借入金等利息支出	43	39	37	34
借入金等返済支出	704	1,004	1,604	7,111
施設関係支出	277	291	1,210	557
設備関係支出	78	75	60	127
資産運用支出	295	260	339	1,415
その他の支出	309	113	148	234
資金支出調整勘定	△ 112	△ 84	△ 126	△ 199
次年度繰越支払資金	851	811	798	878
支払の部合計	8,880	8,839	10,383	16,370

支出の部

科目	2015年度
人件費支出	4,427
教育研究経費支出	1,215
管理経費支出	491
借入金等利息支出	19
借入金等返済支出	6,213
施設関係支出	42
設備関係支出	146
資産運用支出	172
その他の支出	222
資金支出調整勘定	△ 176
翌年度繰越支払支出	868
支払の部合計	13,639

(2) 活動区分資金収支計算書の経年比較

基準改正前は作成なしのため省略

(3) 事業活動収支計算書の経年比較

(消費収支計算書)

消費収入の部

(単位:百万円)

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	4,792	4,527	4,268	3,975
手数料	48	48	49	46
寄付金	556	559	460	450
補助金	1,472	1,543	1,462	1,427
資産運用収入	27	30	31	31
資産売却差額		96	66	919
事業収入	74	59	69	65
雑収入	73	159	166	132
帰属収入合計	7,042	7,021	6,571	7,045
基本金組入額	△ 337	△ 315	54	△ 1,600
消費収入の部合計	6,705	6,706	6,625	5,445

消費支出の部

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	4,688	4,697	4,630	4,604
教育研究経費	1,697	1,631	1,640	1,509
管理経費	560	553	524	579
借入金等利息	43	39	37	34
資産処分差額	38	81	296	311
徴収不能額引当	42	94		
徴収不能額			266	14
消費支出の部合計	7,068	7,095	7,393	7,051
当年度消費支出超過額	363	389	768	1,606
帰属収支差額	△ 26	△ 74	△ 822	△ 6

(4) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:百万円)

資産の部	科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	固定資産	17,952	17,755	17,940	16,933
流動資産	1,375	1,221	1,181	1,264	
合 計		19,327	18,976	19,121	18,197

資産の部

(単位:百万円)

資産の部	科 目	2015年度
	固定資産	16,642
流動資産	1,277	
合 計		17,919

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

負債の部	科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	固定負債	3,343	3,137	3,868	3,035
流動負債	1,633	1,562	1,798	1,713	
計		4,976	4,699	5,666	4,748
基本金の部		22,699	23,014	22,961	22,017
消費収支差額の部		△ 8,348	△ 8,737	△ 9,506	△ 8,568
合 計		19,327	18,976	19,121	18,197

負債の部及び純資産の部

負債の部	科 目	2015年度
	固定負債	2,923
流動負債	2,417	
計		5,340
純資産の部	基本金	22,150
	繰越収支差額	△ 9,571
計		12,579
負債の部及び純資産の部合計		17,919

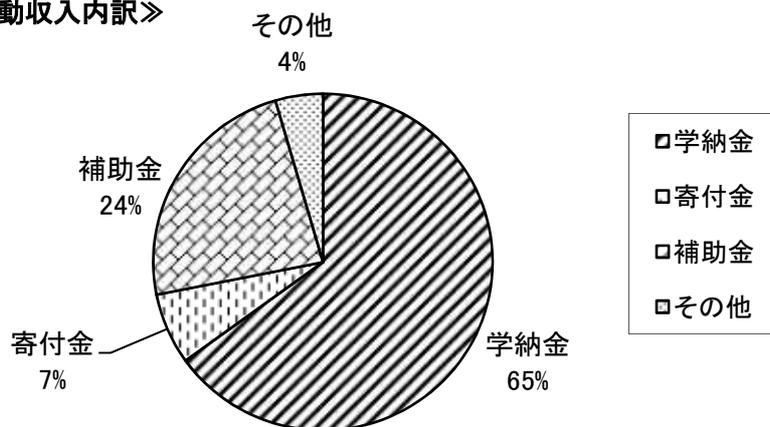
(事業活動収支計算書)

(略)

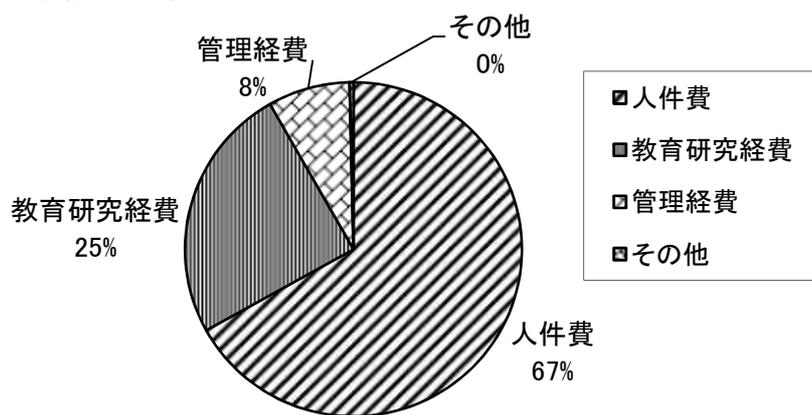
3. 事業活動収支計算書をご参照下さい

(5)教育活動収入および教育活動支出の内訳(2015年度)グラフ

≪教育活動収入内訳≫



≪教育活動支出内訳≫



6. 財産目録

(2016年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	単 位	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		13,749,621,378 円
1 土地 (団地)		
校地	146,855.60 m ²	2,321,317,491 円
2 建物		
(1) 校舎	64,942.07 m ²	9,478,627,120 円
3 構築物	303 式	220,375,819 円
4 図書	327,885 冊	1,235,326,001 円
5 教具・校具・備品	21,356 点	480,761,820 円
6 その他		13,213,127 円
(二) 運用財産		4,169,718,589 円
1 預金、現金		867,979,476 円
現金	現金手許有高	4,117,331 円
普通預金		863,862,145 円
2 積立金		2,856,339,279 円
3 有価証券		10,000,000 円
4 貯蔵品		11,103,777 円
5 未収金		319,122,261 円
6 前払金		50,784,933 円
7 長期貸付金		26,007,749 円
8 短期貸付金		0 円
9 その他		28,381,114 円
資産合計		17,919,339,967 円
二 負債額		
1 固定負債		2,923,081,913 円
(1) 長期借入金		1,366,451,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		135,540,000 円
東京都私学財団		1,230,911,000 円
(2) 長期未払金		21,282,468 円
(3) 退職給与引当金		1,535,348,445 円
2 流動負債		2,417,301,019 円
(1) 短期借入金		1,536,150,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		79,990,000 円
東京都私学財団		156,160,000 円
市中金融機関		1,300,000,000 円
(2) 前受金		508,970,011 円
(3) 未払金		110,962,534 円
(4) 預り金		261,218,474 円
負債合計		5,340,382,932 円
三 正味財産		12,578,957,035 円

7. 財務比率

(単位:%)

名 称	算 式	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	66.6%	66.9%	70.5%	65.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金収入}}$	97.8%	103.8%	108.5%	115.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.1%	23.2%	25.0%	21.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.0%	7.9%	8.0%	8.2%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	100.4%	101.1%	112.5%	100.1%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-0.4%	-1.1%	-12.5%	-0.1%

(単位:%)

名 称	算 式	2015年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	77.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等学納金}}$	119.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	28.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	9.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	119.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-14.9%

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

監 査 報 告 書

2016 (平成28) 年5月17日

学 校 法 人 聖 学 院
理 事 会 御 中
(評 議 員 会 御 中)

監 事 朝 倉 健
監 事 石 部 公 男

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖学院の2015年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上